

関西広域連合 第4期広域計画（中間案）について

1. 広域計画の位置づけ

- 関西広域連合では、規約で組織や処理する事務などを定め、その事務にかかる具体的な内容は、広域計画で定めている。
- 関西広域連合の現行広域計画は、令和元年度までの3か年の期間となっており、令和元年度末を目途に第4期広域計画の策定を進める。

2. これまでの取組の総括

別紙のとおり

3. 第4期広域計画策定の趣旨

東京一極集中や少子高齢化の進展など、関西が直面する現在の社会情勢への対応に加え、「ワールドマスタースゲームズ2021 関西」や「2025年大阪・関西万博」などの世界的イベントを活用した関西のポテンシャルの発信、女性活躍の推進、「持続可能な開発目標(SDGs)」やSociety5.0への対応などの新たな課題を踏まえ、今後の3年間に取り組むべき広域事務と政策の企画調整、並びに分権型社会実現を目指した取組を明らかにするため、新たな計画を策定する。

4. 現行計画からの主な変更点

①これまでの取組の成果、課題に加え、「広域行政のあり方検討会報告書」「広域計画等フォローアップ委員会提言」等の意見を踏まえた新たな視点。

- ア. 「東京2020オリンピック・パラリンピック」「ワールドマスタースゲームズ2021 関西」の効果に関西全体に波及させるための取組
- イ. 「2025年大阪・関西万博」開催に向けた対応と、その効果に関西全体に波及させるための取組
- ウ. 「持続可能な開発目標(SDGs)」や、Society5.0等、世界の潮流を踏まえた対応
- エ. 在関西政府機関と連携した取組

②広域連合が目指すべき関西の将来像

基本的な考え方の変更

5. 今後のスケジュール

令和元年	10月 5日	広域連合議会へ中間案報告
	10月 7日	滋賀県議会 総務・企画常任委員会に中間案報告
	10月 31日	中間案策定
	11月 ~	中間案パブリックコメント
令和2年	1月 11日	広域連合議会へ最終案報告
	1月 23日	最終案策定
	2月	滋賀県議会 総務・企画常任委員会に最終案報告
	3月 1日	広域連合議会へ上程

<参考>

規 約 (法定)

- 広域連合の名称、組織する地方公共団体、区域、処理する事務、議会や執行体制等の組織、経費の支弁方法等を定める。
- 規約の変更は、関係地方公共団体の協議により定め、構成団体議会の議決を経て、総務大臣の許可を受ける（地方自治法 291 条の 3 ①等）

広域計画 (法定)

- 広域にわたる総合的な計画として、実施事務の具体的内容を記載。関西広域連合の広域計画では、「広域連合が目指すべき関西の将来像」や「実施事務の対応方針及び概要」等を記載している。
- 広域計画の作成・変更は、連合議会の議決を経て、総務大臣へ提出する（地方自治法 291 条の 7 ①等）

分野別広域計画 (任意)

- 規約に規定する7分野のうち、広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全の5分野について、目指すべき姿や具体的取組について記載。
- 任意の計画ではあるが、「関西広域連合行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例」による議決案件としている。

これまでの取組の総括（第4期広域計画（中間案）等から抜粋）

7つの広域事務及び企画調整事務については、管内7機によるドクターヘリの一体的な運行体制の構築や大規模災害時におけるカウンターパート方式による迅速な被災地支援など各種取組を構成団体と一丸となり実施し、一定の成果を収めている。分権型社会の実現に向けては、政府関係機関等の移転に進展が見られるものの、国出先機関の丸ごと移管や権限移譲では、大きな成果は得られていない。今後とも地方分権、関西圏域の地方創生を一体的に推進していくことが必要である。

広域事務

- 災害種類別に「関西防災・減災プラン」を策定することで、広域災害への対応方針を明確化するとともに、広域応援訓練等を実施し、災害対応にかかる実行性の確保及び広域的な防災体制の強化を図った。

民間事業者等も参画する帰宅支援に関する協議会において検討を重ねるとともに、災害時帰宅支援ステーションをはじめとした企業の防災への取組を促進することで、帰宅困難者への広域的な支援体制の構築を図った。

【「災害時帰宅支援ステーション」登録店舗数】

項目	登録店舗数
「災害時帰宅支援ステーション」登録店舗数（H31.4.30現在）	11,324店舗

- 広域連携DMOとして「関西観光本部」を設立し、「KANSAI ONE PASS」や「KANSAI Wi-Fi (Official)」等の観光基盤の一層の整備・拡充を図っているほか、広域観光マーケティング戦略の策定や、観光人材の育成、効果的なプロモーション等、官民が一体となった取組を「関西観光本部」とともに進めた。

【関西への訪日外国人旅行者数】

H23年	H28年	H30年
210万人	1,024万人	1,241万人

【KANSAI Wi-Fi(official)アクセスポイント数】

H28年度	H30年度
25,000カ所	30,000カ所

- 関西広域連合が誘致した、医療と介護の総合展「メディカルジャパン」を活用し、関西が有する健康・医療、ライフサイエンス分野における高い産業ポテンシャルを国内外にアピールした。

【メディカルジャパン広域連合ブース来場者数】

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
来場者数(人)	—	—	2,760	3,188	3,250	3,434	3,495

- 広域連合管内計7機体制による府県域を越えた広域的なドクターヘリの配置及び一体的な運航体制を構築し、管内全域での「ドクターヘリ空白地域の解消」から「30分以内での救急医療提供体制」、「二重・三重のセーフティネット」を実現した。

【ドクターヘリ配置運航状況】

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
機数	3	4	5	5	6	6	7	7
出動件数	1,792	1,927	2,414	2,982	3,680	4,015	4,333	4,711

- 「関西地域カワウ広域管理計画」に基づき、効果的な対策手法の検討、統一的な手法によるカワウの生息動向の把握を継続的に実施し、その結果を構成府県市間で共有し、関西地域全体でのカワウ対策につなげた。

【カワウの生息数】

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
カワウ生息数(羽)	14,695	16,450	16,442	13,344	13,358	14,174	13,841

- 資格試験・免許等のようにスケールメリットが見込まれる事務においては、試験運営の外部委託やデータ管理システムの活用などにより、広域連合設立前に比べ少ない人員体制で事務を執行し、経費縮減につながっている。

【事業費の削減効果】 ※関西広域連合にて実施前の事業費実績額 146,783千円

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
事業費実績額(千円)	99,062	101,146	108,245	113,303	109,486	107,109
縮減額(千円)	44,721	45,637	38,538	33,480	37,297	39,674

- 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上のため、政策立案研修については、関西における共通の政策課題等をテーマとした研修に加え、第3期からは、政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修を新たに実施した。

また、効率的な研修の促進のため、複数の会場へ同時に配信する「WEB型研修」を第2期から実施し、研修会場までの職員の移動時間や旅費の削減、研修受講機会の拡大などの効率化を図った。

企画調整事務

(琵琶湖・淀川流域対策)

- 広域連合として優先的に取り組む3つの課題(A 水害リスクに対する相互扶助制度、B 広域的な水源保全制度、C 大阪湾海ごみ削減のための広域的な発生源抑制の枠組み)を絞り込み、これらの課題に対する施策を概略研究するために必要な現地調査、データ収集、シミュレーションを行い議論の成果を報告書としてまとめた。また、Cに関連してプラスチックごみ削減を目的としたプラットフォームを立ち上げた。

第4期広域計画 中間案の概要(案)

総務・企画常任委員会 資料4-2
令和元年(2019年)10月7日(月)
総合企画部 企画調整課

第1 はじめに

【第4期計画策定の趣旨】

東京一極集中や少子高齢化の進展など、関西が直面する現在の社会情勢への対応に加え、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」などの世界的イベントは関西のポテンシャルを発信する好機。女性活躍の推進、SDGsやSociety5.0への対応などの新たな課題を踏まえ、今後の3年間に取り組むべき広域事務と政策の企画調整、並びに分権型社会実現を目指した取組を明らかにするため、新たな計画を策定する。

【計画期間】

令和2年度から令和4年度までの3年間

第2 これまでの取組の総括

- これまで、7つの広域事務を実施するとともに、広域的な課題にも構成団体が丸となって取り組んできた
- 広域連合設立から10年間の取組を総括

第3 広域連合が目指すべき関西の将来像

第3期計画における基本的な考え方

(1) 国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西	(2) 個性や強みを活かして、人の環流を生み出し、地域社会全体が発展する関西	(3) アジアのハブ機能を担う新首都・関西
------------------------------	--	-----------------------

第4期計画における基本的な考え方

(1) 国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西 ・東京一極集中を是正し、個性豊かで活気に満ちた関西を実現 ・首都機能バックアップ、首都機能の平時からの分散	(2) 個性や強みを活かして、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西 ・関西のそれぞれの地域に受け継がれてきた、歴史・文化を活かした魅力を国内外に発信 ・関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、地域全体が発展する関西を創造する	(3) アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西 ・各分野において、グローバルな視点での取組をハード・ソフト両面において積極的に実施 ・世界的イベントを活かし、関西に人・モノ・情報を集結させ、関西から新たな価値を創造し、世界での存在感を高める
--	--	---

将来像

1 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西	4 世界に開かれた経済拠点関西
2 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西	5 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の総合的向上による持続可能な関西
3 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西	6 人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西

将来像実現に向けた広域連合の役割

- 東京一極集中の是正、国土の双眼構造構築に取り組むとともに、広域課題への対応の更なる深化を図り、自主・自立の関西を創り上げていくことを目指す。
- 関西の“力”を総合化する結節点となるよう、関西における広域行政の責任主体としてリーダーシップを発揮していく。

第6 広域計画の推進

- 「広域計画等推進委員会」において、広域計画の達成状況について評価・検証等を行う
- 年度ごとに施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握することで、より効果的・効率的な広域行政運営を推進する。
- 広域計画と分野別計画の一体的推進に取り組み、分野別計画についても広域計画の見直しとあわせ進捗状況の評価等を実施

第4 第4期広域計画の取組方針

基本方針

- 目指すべき関西の将来像の実現を目指し、7つの「広域事務」の充実に取り組むとともに、「政策の企画調整等」に積極的に取り組む。
- 特に、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」「2025年大阪・関西万博」などの世界的イベントは、その効果を関西全体に波及させるため、積極的に取り組むとともに、SDGsの目標達成や、Society5.0の実現を推進するための視点を取り入れて行く。
- 東京一極集中の是正のため、国土の双眼構造の実現に取り組むとともに、国出先機関の地方移管、国の事務・権限の移譲に向けた取組を積極的に展開し、分権型社会の実現を目指す。

【広域事務】

広域事務名	重点方針
広域防災	ア 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 イ 災害時の物資供給の円滑化の推進 ウ 防災・減災事業の推進
広域観光・文化・スポーツ振興	ア 多様な広域観光の展開による関西への誘客 イ 戦略的なプロモーションの展開 ウ 外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備 エ 関西の強みを活かした文化・スポーツ観光の展開 オ 官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進
文化	ア 関西文化の振興と国内外への魅力発信 イ 連携交流による関西文化の一層の向上 ウ 関西文化の次世代継承 エ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用 オ 新たな関西文化の振興
スポーツ	ア 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援 イ 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現 ウ 「スポーツの聖地関西」の実現 エ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現
広域産業振興	ア 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化 イ 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援 ウ 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化 エ 関西を支える人材の確保・育成
農林	ア 地産地消運動の推進による域内消費拡大 イ 食文化の海外発信による需要拡大 ウ 国内外への農林水産物の販路拡大 エ 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化 オ 農林水産業を担う人材の育成・確保 カ 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全
広域医療	ア 広域救急医療体制の充実 イ 災害時における広域医療体制の強化 ウ 課題解決に向けた広域医療連携体制の構築
広域環境保全	ア 低炭素社会づくり(地球温暖化対策) イ 自然共生社会づくり(生物多様性の保全) ウ 循環型社会づくり(資源循環の推進) エ 持続可能な社会を担う人育て(環境学習の推進)
資格試験・免許等	ア 資格試験・免許等事務の着実な推進
広域職員研修	ア 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 イ 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 ウ 効率的な研修の拡大

【その他広域にわたる政策の企画調整等】

政策の企画調整	関西全体の利害調整を図るため、必要性を検討し、広域連合委員会で合意形成を図ったうえで関西全体として取り組むべき事務の企画調整に積極的に取り組む。 ①広域インフラのあり方 ②エネルギー政策の推進 ③特区事業の展開 ④イノベーションの推進 ⑤琵琶湖・淀川流域対策 ⑥「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援 ⑦「2025年大阪・関西万博」への対応 ⑧女性活躍の推進 ⑨SDGsの普及推進
---------	--

【分権型社会の実現】

国土の双眼構造の実現に向けた取組	① 政府機関等の移転 在関西政府機関等の取組が、国土の双眼構造実現に加え、地方創生に実効性があるものとなるよう広域連合との連携を強化するとともに、移転による政策効果が発揮されるよう連携・協力していく。 ア 文化庁との連携強化 イ 消費者庁新未来創造戦略本部との連携強化 ウ 総務省統計局統計データ利活用センターとの連携強化 エ その他の中央省庁、研究機関・研修機関の移転に向けた取組 ② 「防災庁(仮称)」の設置に向けた提案等 ③ 首都機能バックアップ拠点への位置づけ等 ④ 「関西創生戦略」の推進
地方分権の推進	① 国出先機関の地方移管 国出先機関の丸ごと移管を目指し、引き続き構成団体等と連携した取組を進める。 ② 国の事務・権限の移譲 国が実施する地方分権改革に関する提案募集制度を活用し、引き続き提案を行うとともに大括りの事務・権限の移譲や実証実験的な権限移譲を行う「地方分権特区」の制度導入に向けた取組を進める。 ③ 関西の特徴を活かした地方分権改革のあり方等の検討 関西の特徴を活かすとともに、社会・経済環境の変化を見据え、関西らしい地方分権改革のあり方・取組などについて検討を進める。

第5 様々な主体との連携・協働

経済界・大学等との連携	① 国土の双眼構造の実現に向けた取組 ② 関西への大規模イベント・国際会議等の誘致等 ③ 大学・研究機関等との連携 ④ 産官学連携の推進 ⑤ 民間の創意工夫・ノウハウ等の活用の検討 ⑥ 海外との交流促進に向けた取組
市町村との連携	「意見交換会」の定期的な開催等により、情報共有を図る。
連携団体との連携	福井県及び三重県とは、「ドクターヘリ」の相互応援・共同利用、「関西夏のエコスタイル」の実施等、様々な取組を行ってきた。今後とも連携団体との積極的な連携・協働を図っていくとともに、将来的な広域連合への加入を働きかけていく。
国との連携等	7つの広域事務並びに広域インフラ等の広域課題の推進や、国の出先機関や在関西政府機関等との連携等、各取組において、国と積極的に連携・協力しながら取り組んでいく。
外国・国際機関との連携	関西地域の国際的な存在感を高めるため、領事館、国連機関等の関西に所在する外国機関、国際機関等との連携を推進する。
住民等との協働	① 住民等への情報発信 ② 住民意見の反映 ③ 広域連合協議会からの意見聴取